

2026（令和8）年度  
松山東雲女子大学  
松山東雲短期大学

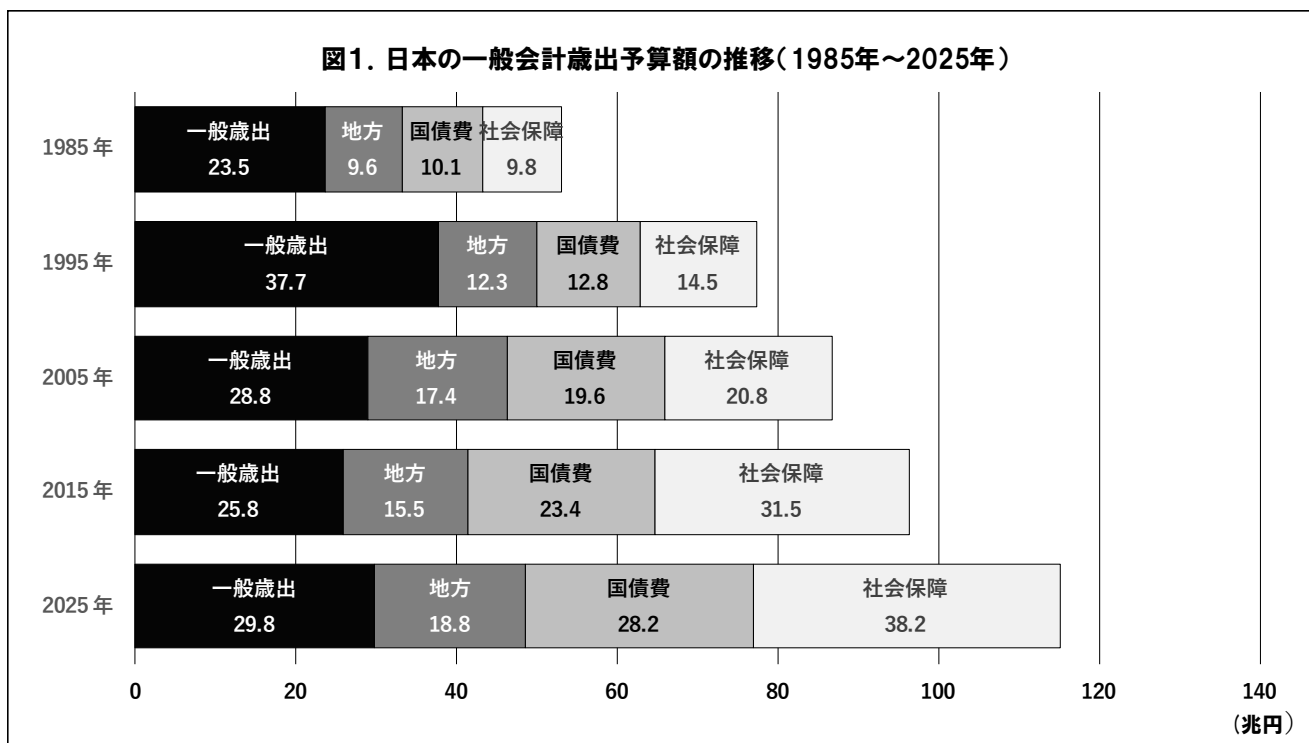
## 一般選抜（B日程）

学力検査【記述式総合問題】60分

**問題1** 以下の図1は、1985年から2025年までの日本の一般会計歳出予算額の推移を10年ごとに示したものである。一般会計歳出予算額の総額が年々増加しているが、なぜ増えているのか、その増加理由を400字以内で述べなさい。また、解答作成については、以下の考察のポイントを参考にしなさい。

**【考察のポイント】**

- ①一般会計歳出予算額のうち、急激に増加している2つの項目に注目して考えなさい。
- ②2つの項目がなぜ急激に増加したのか、その理由も考えなさい。
- ③2つの項目の増加理由を考える際には、図2と図3も参考にしなさい。

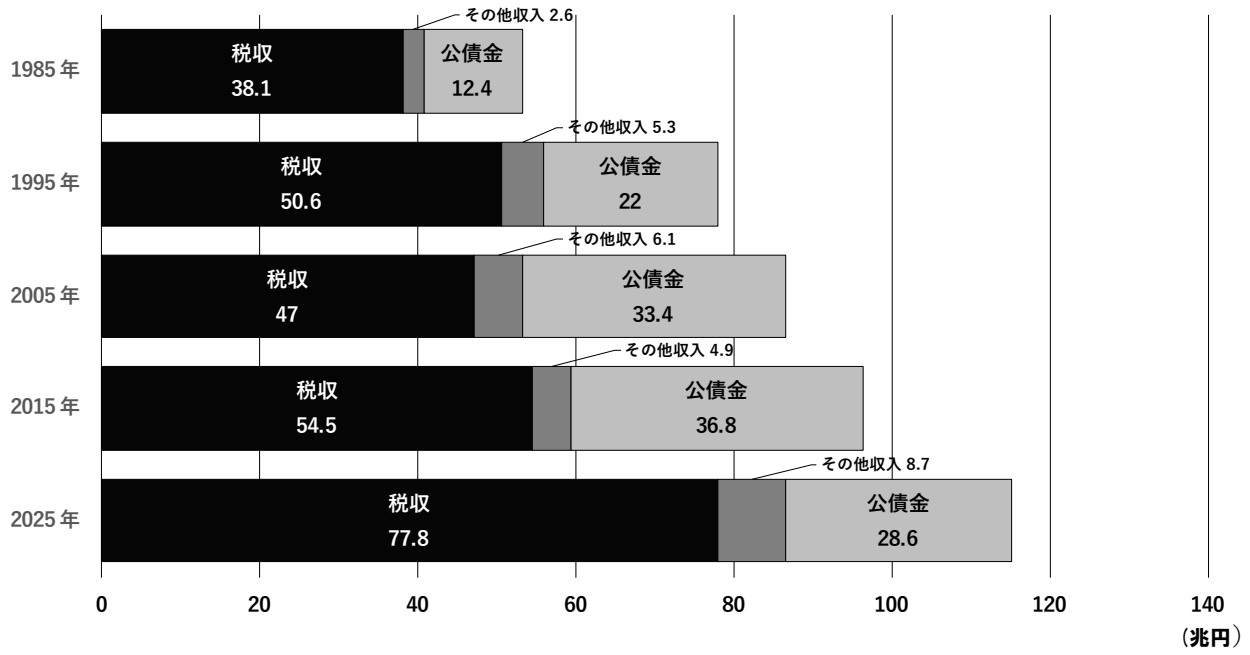


(財務省「令和7年度予算フレーム(衆議院修正+参議院修正後)」、第六十五回日本統計年鑑平成28年第5章財政、第六十回日本統計年鑑平成23年第5章財政から作成)

**図1の各項目の解説**

- ・ **一般歳出**：「文教及び科学振興費(教育や科学技術の発展のための費用)」、「公共事業関係費(道路や住宅などの整備のための費用)」、「防衛関係費(国の防衛のための費用)」、「その他国の運営に必要な費用」が含まれている。
- ・ **地方**：地方交付税交付金等のことで、地方公共団体の財政を調整するために国から支出する費用のこと。
- ・ **国債費**：国の借金である国債の元本を返したり、利息を支払ったりするための費用のこと。
- ・ **社会保障**：社会保障関係費のことで、年金や医療費、福祉の費用など、国民の健康や生活を守る費用のこと。

図2. 日本の一般会計歳入予算額の推移 (1985年～2025年)

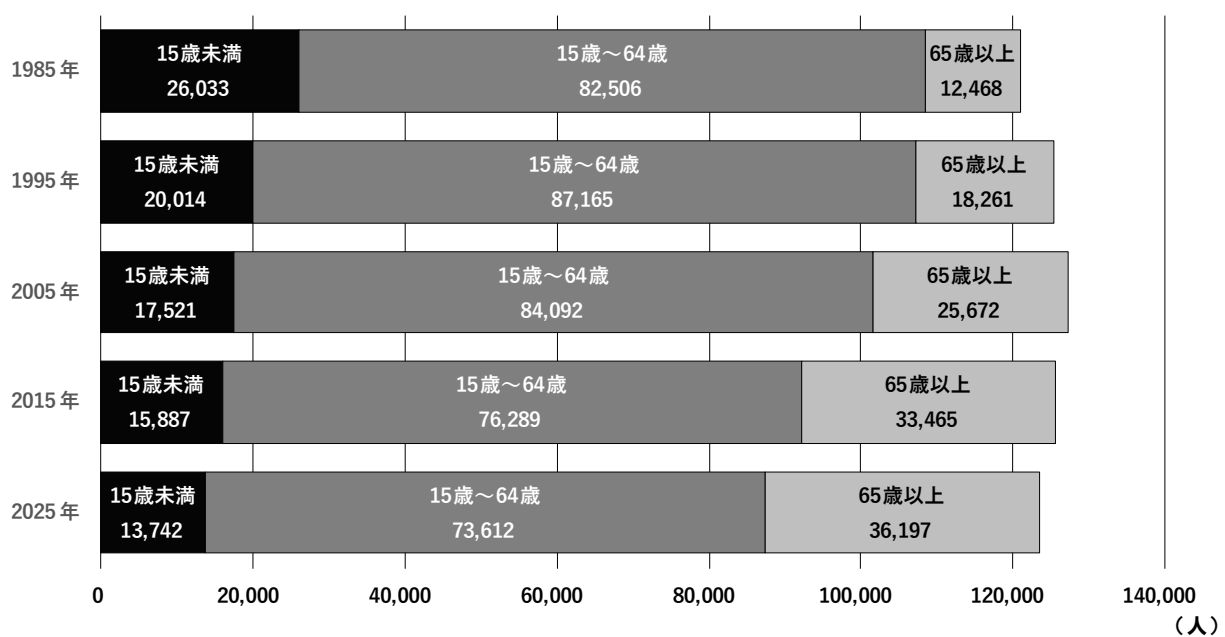


(財務省「令和7年度予算フレーム(衆議院修正+参議院修正後)」、第六十五回日本統計年鑑平成28年第5章財政、第六十回日本統計年鑑平成23年第5章財政から作成)

図2の各項目の解説

- ・ **税収**：所得税、法人税、消費税等税金からの歳入のこと。
- ・ **その他収入**：税金以外の収入で、国有財産利用料収入や納付金、国有財産を処分した収入、国立病院等の収入のこと。
- ・ **公債金**：国が借金により調達したお金のこと。

図3. 日本の人口構成の推移 (1985年～2025年)

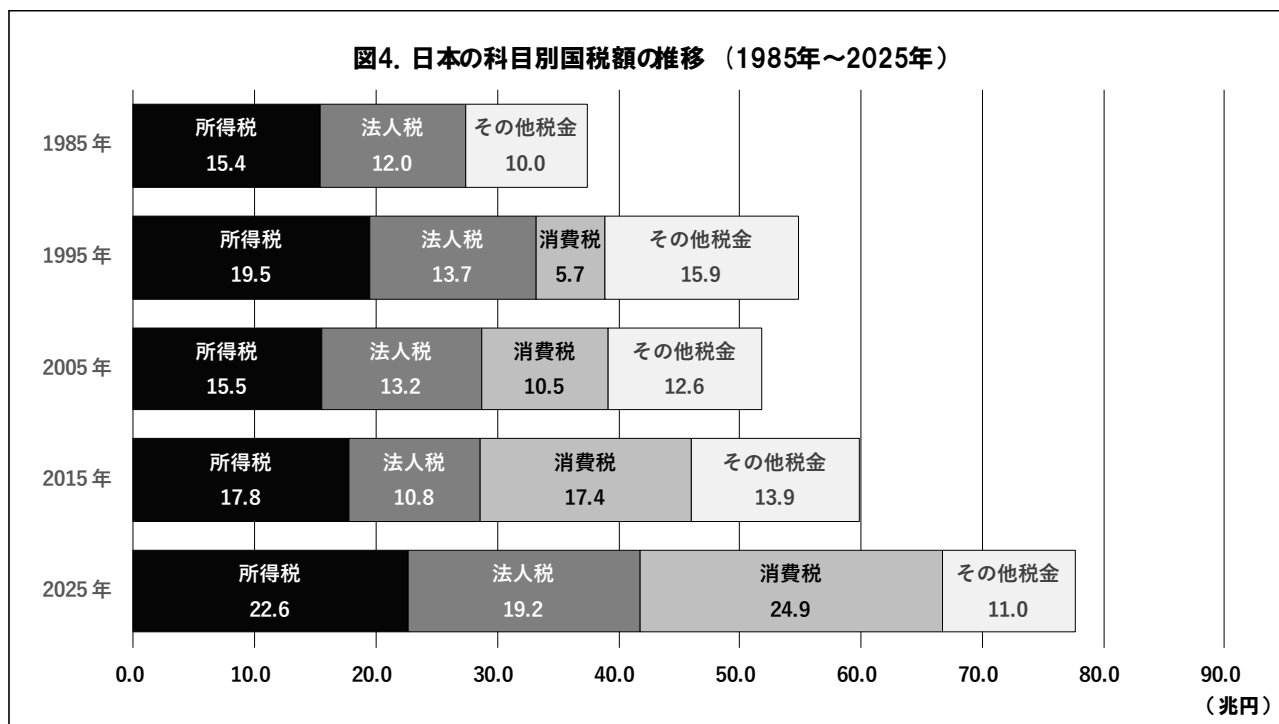


(総務省「人口推計」(2025年1月確定値)、第七十四回日本統計年鑑令和7年第2章人口・世帯、第六十回日本統計年鑑平成23年第2章人口・世帯から作成)

**問題2** 図2を見ると日本の税収は日本の一般会計歳出予算額の増加とともに、2005年は減少しているものの、それを除けば徐々に増加している。以下の図4は図2の税収の内訳を示しているものである。なぜ税収が増加しているのか、その理由を200字以内で述べなさい。解答作成については、以下の考察のポイントを参考にしなさい。

**【考察のポイント】**

- ①どの科目の税収が最も増えているのかに注目して考えなさい。
- ②その科目の税収がなぜ伸びているのか、下記【参考資料】日本の税金の歴史も参考にして考えなさい。
- ③その科目の税金はどのような特徴をもった税金かも資料からよく考えなさい。



(財務省「令和7年度予算の概要(衆議院修正+参議院修正後)」、第六十八回日本統計年鑑平成31年第5章財政、第六十回日本統計年鑑平成23年第5章財政から作成)

**【参考資料】日本の税金の歴史**

- ・1940年 源泉徴収制度が採用された。
- ・1946年 日本国憲法の公布。教育、勤労にならぶ国民の三大義務の一つとして「納税の義務」が定められた。
- ・1947年 納税者が自主的に自分の所得や税額を計算して申告・納税する申告納税制度が導入された。
- ・1950年 シャウブ勧告に基づき税制改革が行われ、この勧告の考え方が今日の税制度の基盤となった(勧告には、直接税中心の税制にすること、地方財政の強化などが盛り込まれた)。
- ・1989年 商品やサービスの提供に対して3%の税金を納める消費税の導入や所得税の減税などを含む大幅な税制の改革が行われた(消費税は直接税と違い景気変動の影響を受けにくく、全国民から公平に徴収できるという特徴がある)。
- ・1997年 消費税が5%の税率(地方消費税1%を含む)になった。
- ・2014年 消費税が8%の税率(地方消費税1.7%を含む)になった。
- ・2019年 消費税が10%の税率(地方消費税2.2%を含む)になった。

(国税庁ホームページの「税の学習コーナー 税の歴史」から作成)